

国東市行財政改革の 取組状況をお知らせします

平成21年度第1回国東市行財政改革推進委員会が、8月25日(火)に開催されました。はじめに、野田市長から今年度新規委員2人に委嘱書が交付され、その後、会長(国東市区長会長 谷口安幸氏)と副会長(国東町商工会長 山下信男氏)が選出されました。

委員会では、平成20年度の実績報告を行いました。取組推進の効果により、昨年を引き続き目標額(670,108千円)を上回る達成率(152%)となりました。

以下、緊急行財政改革プランに基づき、平成20年度に取り組んだ行財政改革の実績のうち、主な項目についてお知らせします。

平成20年度行財政改革実績額

(合計 10億2,169万円)

1 事務事業の再編、整理、廃止、統合

(効果額 5,177万円)

- ◆ 旧安岐町内4小学校統合 1,245万円
- ◆ 旧安岐町内4幼稚園統合 1,972万円
- ◆ 電算業務の契約等の見直し 1,367万円
- ◆ その他の事務事業の見直しによる効果 593万円

2 民間委託等の推進

(効果額 1,231万円)

- ◆ 武蔵フラワーセンター休止 617万円
- ◆ 下水浄化センター船団維持管理業務委託の長期契約による経費節減ほか 614万円

3 定員管理の適正化

(効果額 3億8,626万円)

- ◆ 職員の退職勧奨・新規採用職員数の抑制 3億8,626万円

4 手当の総点検をはじめとする給与の適正化

(効果額 1億4,565万円)

- ◆ 議員報酬の減額(議員発議による報酬月額5%の減額) 505万円
- ◆ 一般職員給料のカット(給料月額5%の減額) 1億849万円
- ◆ 特別職報酬のカット(報酬月額 市長15%、副市長・教育長10%) 294万円
- ◆ 管理職手当率のカット(部長10%→6%、課長8%→5%、参事6%→4%) 1,060万円
- ◆ 通勤手当の見直し(支給対象者基本額3,500円→1,200円に減額) 1,107万円
- ◆ 旅費等の見直し(日帰出張旅費0円) 750万円

5 歳入確保・経費節減等の財政効果

(効果額 4億2,569万円)

- ◆ 九電・NTT設置電柱の道路・河川占用料の徴収 518万円
- ◆ 人間ドック自己負担額の見直し(平成20年度から自己負担額5千円→1万円) 1,977万円
- ◆ 市税徴収率の向上 770万円
- ◆ 上下水道使用料金、受益者負担金の徴収率の向上 594万円